

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 ☒ 支 援 部 門				教総30 教育情報事業			タイムスコード及び個別事業名		
								1070	教育情報事業	
主管課	教育センター				関連課					
分野名	学校教育									
目標 (目標値)	教育現場のニーズに対して、教育情報の収集・提供を行い教育活動を支援する。									
人口等の データ	データ区分	21年度		20年度		備 考				
	人 口	176,669人		176,484人		・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	78,131世帯		77,430世帯						
運営資源 状 況	決算値	3,525千円		10,809千円						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	3,525千円		10,809千円						
	人員配置数	1.0人		1.0人						
	人 件 費	9,483千円		9,956千円						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費	13,008千円		20,765千円						
	市民1人当 りの経費	74円		118円						
	対象者1人 当りの経費									
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名									
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)								
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)								
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)								
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)								
		(1)「続々鎌倉教育史」の資料収集には引き続き取り組む (2)教育資料のデータベース化にむけて、現在の資料のデータ作成を行う。 (3)新学習指導要領への対応は、平成23年小学校、平成24年中学校の全面実施に向けて引き続き取り組んでいく。 (4)引き続き「かまくら子ども風土記」の書店販売、並びに市庁舎における販売の促進に努める								
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了										
評価結果	改善の必要性				評価結果	改善の必要性				
A	有	資料のデータベース化に必要な作業、手続き等について準備を順次行なって行きたい。			A	有	適切な教育情報を提供していくことは、教職員の資質・指導力の向上にとって重要である。今後も事業の充実を図ってかなくてはならない。			
課長名		教育センター所長 島巡 紀子			部名・部長名		教育総務部 宮田 茂昭			